

日本社会への2つの津波に乗って

— この機会はいかなる構想の契機か

構想

Riding on two tsumamis to Japanese society : What kind of opportunities for initiative are those?

2003, volume 2
3 - 12

半田智久 (学術 NGO・PLAOS / 宮城大学事業構想学部) *

Motohisa HANDA (Academic NGO・PLAOS / Miyagi University)

日本社会はいま急速にして大きな構造変動にまみれている。すでによく知られるところとなったその変動をひきおこす津波は2つある。ただ、その実態と意味に対するわたしたちの認識は意外にも不十分なようにみえる。たとえば、景気が振るわない元凶は遅々とした不良債権処理にあるという思いこみが強い。そのためいつの間にかその基底要因が入れ替わってもなかなか気づけないという懸念がある。ここでは日本が迎えている構造変動をあらためて直視する。

ここにある問題の解決は決めごとでは進まないし、そうしたもので律することなどありえないだろう。わたしたちが個々に考え、それなりに覚悟したり、行為したり、しなかったりすることが、この窮地から脱せる望みのように思える。みなが同意しなくても、そういう方途もあるという可能性をひろげ、許容し、生きるうえでの選択の幅を現実的に広げてゆくことが頼りだろう。ただ、その脱出路の糸口を探せばそこには直接構想(半田,2002)のプロセスが重ね描きされる。

失われた十年で実際に失ったもの

日本に暮らす人々の基本構造がふたつの点で急激に変化している。ひとつは少子化であり、もうひとつは高齢化である。その事実はすでによく知られているが、変化はあまりにも急激で、ほとんど津波が押し寄せてきたかのようなのである。だから、その急変によって生じていることに気づけずにこの国がなかなか停滞から脱せないのはバブル後遺症のためだと思いつづけている観もうかがえる。

たとえば一面をみれば、こうである。20世紀末最後の10年間、90年代をわたしたちは「失

われた十年」と称してきた。通常これは日本経済が構造的に抱えた問題をほとんど解決せぬまま、金融政策をはじめとしてほぼ無策に終えた十年を指している。しかし、はなから実体のなかったあぶく銭ではなく、その間にもっと明確にこの国が失ってしまったものがある。子どもたちである。1990年当時、日本にはおよそ25000の小学校があり、約930万人の生徒が通っていた。その30年前、1960年頃、つまり第一次ベビーブームの頃、わが国の小学生は史上最多で1250万人もいた。その後、子どもの数は一時減少傾向を示すが、先のベビーブーム世代が親となり、その子どもたちが小学校に通いだす80年頃、ふたたび日本の小学校には多くの子どもたちの声が響くようになった。だが、そのピーク後は急激に少子化が進行しはじめ、80年代の10年間で250万人分の小学生のイスと机が不要になった。つづく90年代も下げ止まりはなく、さらに200万人分の教室が空になった。つまり、バブルを駆けのぼり、はじけ、その虚脱感に至る過程で、小学生もまたたく間に450万人消えてしまった。これはピーク時に比較して4割を超える減少である。

ゆとり教育とは教科内容や授業時間の削減を指すことがふつうである。だが、それよりもはるかに明確なゆとりは、この人口の構造変動によってもたらされた教育の現場にみとれる。かつて子どもたちが溢れ、プレハブ校舎を建てて対応し、中学に進めば一学年に45人学級が10クラス以上もあったことが普通であった時代、それでも教員は年に何度もストライキをして自習授業が多かったりした時代に比べれば、いまの教育現場の状況はあきらかに大きなゆとりに満ちている¹⁾。実際、1980年からの20年間で、450万人の小

* 電子メール handam@nzm.jrnet.ne.jp

学生が消えたのに、小学校そのものの数は全国で800校程度しか減っていない。仮にその廃校になった学校が450万人を引き受けていたとすれば、1校あたりの生徒数は5300人ほどになり、1学年約880人、40人学級が22クラスという計算になるから、当然ありえない話である。450万人分の空間は現存している小中学校全体にあきらかなゆとりとして広がったことがわかる。

だが、どうなのか、実際、子どもたちはかつてよりゆったりと学べて相対的にしあわせ感を味わっているのだろうか。いま語られている問題は何かだろうか。基礎学力や学習意欲が低下しているという。その改善に向けて臨時の国家予算まで設けられた。なぜなのだろうか。ゆとりの結果、都会で1学級2、30人のクラスが誕生する状況にもなり、あるいは1つの授業に同時に2人の教員がかかわるようになり、学校は物理的にみるかぎり以前とは比較にならないほど手厚いケアのなかにある。当然、過密や急ぎ足を削ぎ、基礎的なところをじっくり、丁寧に学べているはずである。おまけに塾によりほとんどダブルスクール状態で学習時間も十分すぎるほど設けられている。それなのに、どうして教育の課程を進むほど基礎学力や学習意欲の低下といわれる現象が表面化するのだろうか。なぜ離脱者が増えつづけているのか。

別の指標をみてみよう。先にみたように1990年代の10年間、小学生は200万人減った。では高校生はどうか。560万人から410万人、150万人の減少である。高校進学率はすでに天井に達しており、高校教育は事実上、望む人すべてに開かれている。実は90年当時の高校生500万人越えは戦後伸び続けてきた高校生数のピークであった。ちょうどプリンセス・プリンセスが「DIAMONDS」をヒットさせていた頃である。その前の80年代の10年、高校生は100万人増加し、つぎの10年で150万人減った。まさにジェットコースターである。この先、コースターは落ちっぱなしである。それは高校経営にとってはたいへんなことだが、ここはそのことではなく、とにかくつい最近、10年ほど前まではこの国の高校生はほとんど限界まで増え続けていたという点に注目したい。

当然のことだが、高校生は高等教育を受ける。学校教育法は高等学校の目的を中学の教育を基礎

にして、高等普通教育と専門教育を施すと規定している。つまり中学までに学んだことを土台にして、さらにもっと多く、深く、広く、新しく学ぶ。しかし、はたしてその種の教育をどれだけの高校生が本気で望んでいるのだろうか。またそれにより喜び、しあわせを感じるだろうか。注意すべき点はここでいう高校生とは特殊な人たちのことではない、事実上、皆入状態といつてよい当該世代のすべての人たちのことである。

むろん、幸福を感じている人たちもいることだろう。だが、皆が入学する状態においては、その高等教育にしあわせを感じる人と少なくとも同じ数だけ、不幸を感じる人たちもでてこよう。実際、その状態に耐えきれず高校を中退する人たちは毎年10万人を超えている。むろん中退の選択は誇るべき勲章ではないから、あえて余計な不幸を背負う決定である。その事実は生き方次第で解消しうることだが、ないにこしたことはない。だから、辞めたくとも辞めずに、やるせなさを抱えて過ごしている高校生の数をはじきだすなら、その数は中退者の20倍くらい、つまり高校生の半数くらいになるかもしれない。これを大げさだと感じる人はかつておそらく偏差値なる指標で50、60、70代という「人並み」以上という通標を得ていた人たちにちがいない。だが、そのひとたちのその数値は偏差値40、30、20代という正規分布の残り半分の構造があって成立していたものである。この多重馬乗りの馬のような値がそれでもしあわせな気持ちをつたいいどのようにして感じさせてくれるというのだろうか。むろんみんなでがんばることを目指す教育である以上、その理想が貫徹されればこの構造は維持されつづけるのだし、理想より現実にそくしていえば、その通標ゆえに一層がんばる人とまったく諦めてしまう人を生みだし、格差は助長されるばかりになる。

したがって、根本にたちかえって、問い直されるのである。多くを知ること、知ろうとすることはほんとうに人をしあわせにするのだろうか。その多くを知ることができる場所に、望む人のほとんどが通うようになったけれども、その当人たちはどのような状況にあるのだろうか。いまではその汚名が定着してしまった教育困難校では中退者が集中する1年次に教科書による座学を極力おこなわず、主として体験学習を中心に授業を進めるなどの対策をとり、とにかく中途退学が起きない

ことに注力している。この事実をみるだけでも、より多くを学ぼうとすることが単純にしあわせを意味しないことがわかる。この段になって突然、本から学ぶより世間から学んで生きる術を身につけることがたいせつであるなどとわかったようなことをいいたず教育現場である。だったら、あの読み書き算盤はなんのためにあったのか、因数分解や三角関数は生きる術とどのようにかかわってくるのか。これらは当然の疑問となり、そうした遊びが得意な人たちがゲームの勝者となって得々とするために自分たちが利用されたのかという疑問さえ生まれてこよう。

すでに義務教育の範囲を超えていて、あるいは教育を受ける権利の主張のもとで入学したにもかかわらず、中退する段には「なぜ高校に通わなければいけないのか」といった疑問が学ぶ主体から発せられる。否、この疑問はここに学ぶ主体がもはや存在していないことを示している。現代の高等教育にはすでにそれを受けている人にとって求められも必要ともされずに施されている状況がある。しかも、母数が激減するなかで中退者が増え続けている事実は、この状況がもはや少し以前のような特異例ではないことを示している。

高校の先をみると、さらに事態は常軌を逸した感がある。大学である。18歳人口をみってみる。高校生の数が高峰に達していたころ、すなわち1990年における18歳人口は201万人であった。ベビーブーム世代の親の子が高校生に成長したわけである。先にみたように、このとき日本の高校生の数はピーク、大学入学者数も伸長をつけ、49万人に達していた。このとき全国の大学も増設、新設ラッシュにあり、その数は500機関を越えた。

注目すべき事態はつぎの「失われた十年」の動向である。18歳人口は一転して減少に向かい10年間で50万人近く減少する。1学年10クラス有するマンモス高校が400校廃校になった計算である（ただし実際に廃校した高校はわずかにとどまる。規模を縮小して存続をはかったためである。その調整が限界にきたことから今後、廃校を余儀なくされる機関が目立ってこよう）。しかしこの間、大学入学者数は驚くべきことに増加をつけ、10年で10万人増え、59万人に達した。

入学適齢期の18歳人口が50万人近く減ったというのに、大学入学者は10万人も増えた。こ

のマジックはどのように起きたのだろうか。主要因は入れものの増加である。この間、廃校に見舞われる高校が出るなか大学の数は一気に142機関も増えた。むろん、既存の大学も相次いで学部、学科を増設している。レースにたとえれば、出走者の数が大幅に減っているのに入賞枠が大幅に広げられたのである。しかもレースはあの手この手でさまざまな種類のものが複数回用意され、全レースが終了するまでに出走者はさまざまなスタイルのレースに出場したり、シードされたりするようになった。なかには都立大のように高校を中退していても面接などを通して入学を許可しようとする大学もでてきた。

結果、大学生全体の数でみればその10年で61万人も増加した。その数274万人。全国の小学生数と比較してもその比率は3対1を上回る。1960年頃、小学生が1250万人いたときの大学生は62万人。その比率は20対1。かつて社会において大学生とはまさに稀少な存在、学士様であったが、いまやどこにでもいる存在である。

門戸が広がっても一部の大学への入学が困難であることにはかわりはない。しかし、18歳人口がいかに減ってもそれに応じて大学側が入学定員を減らすわけではないので、その難度はかつてに比べれば例外なくゆるやかになっている。たとえば、東京大学はあいかわらず毎年3000人以上に入学の門戸を開きつづけている。知名度が高く受験生が集まりやすいところは、より大きな入口、多様な入口を設置して学生確保に余念がない。たとえば、早稲田大学の2002年度入試の結果をみると、合格者総数はおおよそ15000人に達している。これは受験者数ではなく合格者数である。こうしたいわばガブ飲み状況であるから、集まりにくいところにはしわ寄せがきて、同年度入試では四年制私大の約3割が入学者定員を満たせずに新学期をスタートさせた。短大にいたっては定員を満たせたところが全体の半数におよばなかったようである。結果、短大は経営の安定化を図る一心で相次いで四年制に移行しているが、誰の目にもあきらかなように、それはこの状況の求めに的確に応じたものとはいえない。

こうなるとそれこそ入学してくれる学生は大歓迎となり、高校以上に問題が発生する。大学で知ることが高校で知ることよりもさらに多く、深く、詳しく、狭く、同時にある意味では広くなる

ことは必定である。だが、こうしてまるで雪崩れか津波のように入学してくる大学生が、仮に求めたとしても、それに応じられるものが、大学側にあるかといえば、双方の歩み寄りとか、努力や工夫といった次元ではなしに根本的に「ない」、合わない、適合しない、という事態になることが現実である。

そのすれ違いに焦りを感じる当の大学では、いま頃になってFD (faculty development) などと称して授業方法の改善などの体裁を試みている。だが、それは6、70年代に大学がエリートからマスに対応して変貌したときになお「大学として」あるべく図られた努力なのであって、現在の大学が直面している状況にはほとんど手遅れ、または自己否定につながる努力である。結果的には大学の学校化を促進するだけで、建前としてはいくらでもよりよい授業を描けるものの、試してみれば現実には息の詰まる時空を構成することになり、ほどなく空転していく。いまの問題はもはや(少なくともこれまでの)大学としては成立しないなかでどのように対処するか、ということなのだから、それがdevelopmentであろうはずはなく、いつてみれば求められていることはdegenerationして消え去ることに向けての準備というところだろう。母数が著しく縮小し、人が来なくなった状況では入試での絶対評価はしたくてもできない。ゆえにその気持ちを押し殺して相対評価をして合否を決めてみたりするがその作業は空虚にすぎる。

それでもFDだとか、remedial教育などとそれが時代の求めであるかのようにかけ声をかける向きもあるが、そういう人たちは相変わらず仕組みづくりに熱心で、実行に際してはどういうわけか管理者気取り、みずからはその実践の範型になろうとはしない。本気でいまの事態を憂い、対処しようとするなら、少なくともそれが意味する教育を実践するのに要求される仕事、高校の教員のように毎朝早くから出勤し、定時まで授業を確実に起こすことはもちろん、そのあとも事務担当職員がすべき事務仕事に介入などせずに、「教育」そのものを引き受ける覚悟がある。大学にいたってそれまでの教育で満ちし得なかったことがらを再教育する仕事ということは、そういうことである。教養科目とか共通教育という名称がつけただけで「それはわたしの仕事ではない」といつて憚

らない人たちが多くなかで、そうした現実の求めにそくした教育がどうして成立しようというのだろうか²⁾。

津波のように押し寄せる入学について補足しておく。さきにみたように小学生の数がピークにあった1960年前後、このピークポイントの世代が高校生になるのはおよそ5～10年後。つまり70年前後であった。しかし、実際は高校生数がピークに達したのはその20年先であった。これが意味していることは第一次ベビーブームの世代が親となり、その子どもたちが史上最高の高校生数を形成したということである。換言すれば親にとっては狭き門であったところがその子どもたちにとっては、それほどでもなくなっていたのである。親世代が自分たちの経験に依拠して想像するほど、その子どもたちにとっての受験のハードルは高くなかった。ただ、教員や親の世代がその変化を十分に認識しえずに受験産業のつくるシナリオのもとで幻影的に戦争を引きずってきたのである。

一方、大学についてはこの高校生数のピークがそのまま大学生にシフトしたのであれば、すでに90年代の半ばに大学生数はピークに達し、いまや減少に転じていしかるべきであろう。ところが、すでにみたようにその単純な予想図は描かれることなく、高校生がジェットコースターのように急減したにもかかわらず、大学生の数は年々上り坂で現在にいたっている。18歳人口の高波は去ったのに大学には年々幅の広い津波が押し寄せ、しかも大学はそのすべてをすっきり呑み込みつつけているのである。

結果、起きていることはまさに地殻変動である。戦後、新制大学誕生以降、強固に築かれた入学時偏差値序列にもとづくピラミッド構造とその城郭に守られてきた大学システム全体の構造、とりわけその信用構造が一気に崩れはじめている。短大を含めて1000機関を超える大学の大半の入学難易には事実上さしたる差異がなくなり、この先その度合いはますます強まる。それどころか大学側は選抜よりも刈り取りやお出迎えである。多様な推薦枠や一般選抜以外の入学枠が設定される。高校生もそれに応じて意味希薄な受験勉強をせずとも、明るくよい子でいることで少しでもましな大学環境に渡りをつけようとするところだろう。

結果的に一般選抜で選ぶことは儀式化、形式化し本来の目的をほとんど果たせなくなる。そのためすでに生じていることだが、入学者と大学状況とのミスマッチが甚だしくなり、教育は機能不全に陥りがちになる。入学者の求めていることと大学が用意していることとの乖離は決定的なほど大きく、もはや大学一機関が入学者を囲い込んですべてを満たそうとする努力を本気ですれば徒労でしかなくなる。また多様な大学生に寄り添うように大学が顧客満足の体制をとれる資質など大学にあらうはずがない。よってその類のかけ声は現実にはことごとく反転して姿をあらわす。つまり制度による基準づくりに勤しみ、学生に課題を投げつけては自助努力を叫ぶことに終始して、そうしたものを教育であると思い込んでいく。

もともと大学という制度はその基本において大衆化には馴染まない。ユニバーサルアクセスで誰もが学べる高等教育などというものは、絵柄は豊かにみえても、現実には決してしあわせなものではなく、まやかに満ちた時空を生み出すことにしかならない。なによりもそれが大きな問題であることは青年たちにそうした欺瞞に満ちた時空が現実世界であるとか、社会であるとか、世間というものといった学びをさせてしまうことであり、それはあまりにも大きな社会的損失である。

大学の終わり、インディペンデントアカデミーへ

だが、この大学体制が迎えている構造シフトはそれが根本的なものであるだけに、あらたな構想にむけては千載一遇の機会といえる。ここからはこの契機を踏まえた構想=initiativeのマニフェストである。

この激変期、若い世代におきている構造変動から導出される帰結はつぎのようにまとめられる。まず、角度をかえてみると、この極度の少子化という現象はわたしたちが高等動物と呼んでいる種に特有な中枢神経系にみる環境特性によく似ていることがわかる。ネズミからネコ、イヌ、サル、ヒトとその脳のつくりを比較してゆくと、脳全体の体積に占める神経細胞の数は常識的な推測とは反対に、明白に減っていることがわかる(半田,1994)。そのこととわたしたちがいうところの高等という概念がどのように関連しているかはわからないが、ひとつ推理できることは神経細胞

が精神機能の発現に深い関わりをもっているであろうことからして、そのことの進歩なり進化なりは、単純に素子が増えることよりも素子にとっての環境にゆとりがもたらされることによって生みだされるということである。よって少子化はこれまでの社会のありかたの持続を不可能にする事態であると同時に、かなりあたらしい次元での進化的な創発を生み出す環境になりうると期待できることになる。

この転換を強力に後押しするものとして、わたしたちが情報と呼んでいる記号環境のデジタル化に伴う社会変化にあらためて注目できる。かつて記号的な知は地理に制約されて物理的に分散して存在していた。つまり知的な場とは物理的に固定局所化された空間を意味していた。だから、その知は典型的には大学という場に集積されて、知を求める、知ることを望む人々はその空間的場集うことを当然の様態としてきた。そのモードに慣れ親しんできた人たちはそれ以外のあり方を想像することや馴染もうとすることに困難を示す。だが、あたらしき人々にはその障壁はない。

少子化の時代に生まれた人たちは角材を振りまわしていた人たちよりもおどろくほどたやすく流動的である。彼らには電波発信器が補綴的に身体化されているので、どこにいてもどこでもない感覚をふつうにもっている。それは従来の観点からみれば物理的な身体性の疎外として問題化されることだが、あたらしい世代はどこもここもわたしの場所として仮現的現実のなかに身をおいており、はじめから境が無化されているのである。資源ははじめから共有のものとしてそこにある。したがって、どこでも自分の一番よいところを選ぶ。その場所は空間ではなく、時空だから、いまはここが一番でもあすはあそこが一番になりうる。したがって、もはや器ではなく、状況という実質が求められることになる。縛るもののすべてを断ち切れる。あたらしい世代は電波によって切れ切れでも常につながっているから、つながりのすべてを「携帯」しつつ切っても別のもっとよいところに「移動」して、よりよい状況に身を置くことができるのである。だから、逃げることも容易であると同時に、探し求めることにおいてもおどろくほど柔軟である。

それはすべての家父長的父権主義からの軽やかな離脱である。萎びたくだらぬ精神や、わけもわ

からず威張っている輩の支配や管理には愛想が付き、だいたいな時をそんなものに巻き込まれて無駄に過ごしては損である。囲い込み支配から逃走せよ。逃げ出せ。逃げるのか、と叫ぶ奴の孤独に後ろ髪を引かれたら、君もこっちへ来いよ、と一声かけてやれ。逃げ去るのは局所からである。穴から逃げ出したところは全域であり、この広場で求めるものたちが集い求めるのである。その動きは生のリズムに律動している。そこでこそたいせつな自分の生を燃焼できる。

人類の現在においてこの社会が果たすべき役割は大きい。近隣諸国に奪われているのではなく、もうその役割は終えているのである。その社会体制を準備し、支えてきた大学ピラミッド構造の機能もその役割を終えた。このことを認識すれば、この社会にはあたらしい時代にそくした学習「状況」が求められていることがわかる。これまでの社会が形成してきた知的な資源やあたらしい道具を徹底活用しながら、このあらたな恵まれた少子学習環境において生きる学びを実現していく場が物理的な場の「あいだ」で状況的に形成されていくことは、もはや必然であるといえるだろう。どこにも属することなくどこへも開かれている水平な場としての日本構想学会というインディペンデントアカデミーがそのイニシアティブをとるであろうこともうかがえる。

Gandhi の示唆

「教育がはたしてすべての人をしあわせにするだろうか」という示唆に満ちた奇問を発したのは M・Gandhi (1910) であった。その彼が同書で語ったことから、こんにち、そしてこれからの日本社会に響いてくるもうひとつの重要な示唆に移ろう。Gandhi はいう。文明は実に非文明である。教育しかり、鉄道も医者もインドを貧弱にしまったと。この見解はのちに I・Illich (1976) が医原病という概念のもとにより詳しく展開したわけだが、確かに保健衛生や医療の発達によってそれが先進的である国ほど、かつては死にいたる病であったものの多くが救われ、その結果、平均寿命は大きく伸長した。

まず特異値のほうをみてみよう。高度経済成長の階段を駆け上がっていた当時、1963 年の日本には 100 歳以上の齢を重ねていた人は全国で

わずか 153 人しかいなかった。むろんこの人たちは幕末に生まれ、明治、大正、昭和と生き抜いた人たちであったからその数の少なさも納得できようである。だが、栄養状態を含めた生きる過程での困難はあとにみるように長寿の決定的なファクターではなさそうである。ともあれ、その数は各県に平均 3 人程度という計算になるから、それぞれ知事が一人ずつ訪問し握手してまわるにふさわしい存在、おめでたき稀人であった。

しかし、それからおよそ 40 年のときが過ぎ、現在 (2002 年 3 月) のデータをみると 100 歳以上の人口は実に 17934 人、つまり 100 倍以上になっている (ちなみに 2002 年 8 月 30 日現在のデータで最高齢者は 115 歳で女性。2 位は男性で 112 歳、両者ともそれぞれの年齢で女性、男性の世界最高齢者としてギネス認定されている)。比率は低いとはいえ 100 歳越えはもはや万が一の現象ではなくなった。しかも、この人たちにしてもほとんどが 19 世紀の生まれ、ふたつの世界大戦を生き抜いてきたわけである。2002 年に 100 歳になった人が生まれた当時、明治 34 年前後に調べられた全国の生命表のデータがある。それを見ると当時の日本人の平均寿命は男性 43.97 歳、女性 44.85 歳である。しかも実際のところは当時の感染症の実態などからみて、これよりも 10 年くらい寿命が短かったはずという見方さえある。そうした時代に生まれた人たちが今日の 100 歳越えの人たちである。この人たちが現代の保健衛生や医療の恩恵を受けたのは高齢期に至ってのことである。このことはその種の効能が主としてこの時期に発揮されるものかを示しているといえよう。

特異値ではなく平均寿命という指標でも日本人は男女とも世界で最も長生きしている。2001 年の簡易生命表のデータによれば、男性 78.07 歳、女性 84.93 歳である。20 世紀後半、主として経済先進国では全般に平均寿命が大きく伸長した。だが、20 世紀前半まで文字どおり人生 50 年であった日本については、とりわけこの半世紀の寿命の伸びが顕著である。結果的に、1990 年代の平均寿命のデータをみると、たとえば、インドに比較して日本の男性は約 20 年、女性は 25 年も長生きしていることがわかる。長寿万歳、めでたし、めでたし、と本当にそうなのだろうか。

寿命の伸びに寄与した要因はさまざまに考えられるが、とくに大きく貢献したと考えられるのは高水準の保健衛生と医療である³。また、それは全体的に高い教育水準のたまものであったともいえよう。多くのことを知って、人はしあわせになれる。社会も豊かになる。そのあらわれが長寿であった。長寿がしあわせと成功のシンボルとして語られてきたことは、たとえば1980年代、日本が世界最高の長寿国に至ったところにその話題について書かれた書籍をみればよくわかる。いわく「わが国の平均寿命は、第二次世界大戦後、世界の奇跡といわれるほどすばらしい伸びを示しました」「四疾患の老年期死亡率が改善傾向を示している事実は、今後の老年期死亡率の改善に明るい見通しを与えている」。だが、もちろん数値にみるすばらしさや改善は現実の生活空間におけるそれをあらわしているわけではなかった。ただ長く生きるとはしあわせにちがいないという信念にもとづき語られていたのである。

長寿傾向はとどまるところを知らず、人口の構成は急変しつつけている。先にみたように子どもが急減する一方で、高齢者はそれに輪をかけて急増している。「失われた十年」のあいだに15歳未満の子どもたちは約2250万人から1850万人へ400万人も減った。関連マーケットは当然の打撃を受けた。たとえば、90年代前半に発行部数を過去最高にしたシェアトップの少女向けマンガ雑誌『りぼん』は90年代後半のわずか5年間に約230万部から130万部におよそ100万部も発行部数を減らした。2番手にあった『なかよし』の場合は180万部発行していたものが50万部に落ち込んだ。むろん少年向け雑誌も遊園地も玩具も同じ激変にみまわれた。

それに対して、65歳以上の高齢者は1990年時点では15歳未満の子どもたちに比べれば相対的に小集団で1490万人であった。ところが、その10年後には710万人も増加して2200万人に膨れあがり、子ども集団と大きさの関係が逆転した(2002年敬老の日現在の推計値は2362万人、このうち75歳以上のいわゆる後期高齢者人口は1003万人となり、日本史上はじめて1000万人を超えた。まさに津波のような嵩の増え方である)。子どもの国は失われた十年のあいだに老人大国へと変貌した。まるで浦島太郎である。しかも先行きその老け足は速度を緩めそうにない。

たとえ老人大国であろうと、元気なお年寄りばかりであれば問題はない。いわゆる可愛いお年寄りというイメージのままに少年少女コミックを老年コミックといわずとも高齢者向け雑誌に置き換えられれば市場は安泰である。だが、老体に無理はきかず、雑誌を読みふけり、ゲームに興じ、遊園地で飛び回るお年寄りの姿はファンタジーでしかない。2000年末の段階でこの2200万人集団のうち介護保険の要支援を含む要介護認定を受けた人の数は約1割の250万人に達している(この値、2002年6月集計では298万人なので同年9月の母数でみてもその割合は12%を超え、増加傾向が読み取れる)。高齢者人口は今後も増える一方で、国立社会保障・人口問題研究所が2002年1月に出した推計によれば、国民の4人に1人が65歳以上になるのは約10年後の2014年。そのときの推計値は3199万人。これが3人に1人の割合を超えるのは2041年と推定されている。もともとこれまで長寿傾向は常に予想を超えて強まり続けているため、この種の推計値は「おそくとも」という但し書きをつけてもよさそうである。2040年ころに要介護と認定される人の数は単純に比例計算しておよそ400万人、その介護にかかわる家族や人々の数はその何倍にもなるから、数10年後のこの国では現在の東京都の人口をはるかに超えた人たちが主として高齢に起因する介護を要し、それに対応している状態となる。しかも、いうまでもなくここでいう介護とは多くの怪我や病気に対する治療へと向かうケアとは性質を異にしている。

もちろん、その一方でめっぽう壮健な高齢者がいることも確かであろう。だが、現実のデータは医療と無縁で生活している高齢者は少数派であることを伝えている。構造はちょうどこれまでの教育の世界で語られてきた偏差値の話と同質なのである。

少し具体的にみれば、厚生省が1998年におこなった『国民生活基礎調査』によると、なんらかの心身症状を訴えている人の割合が半数以上になる年齢層の分岐点は65歳以上である。結果として通院者割合をみても半数以上が通院することになる年齢層の分岐点は65歳以上である。75～84歳の層では70%近い人が病院通いを強いられている。75歳以上の後期高齢者で病院とは縁なく日々を過ごせている人はマイノリティ、これが

現実である。

ちなみにもっとも心身症状の訴えが少ない層は15～24歳の層で、その値は18%である。この事実は誰もが容易に納得するところだろうが、かなり重要な事実を示している。つまり、人間がいかに長寿になろうとも、生涯においてもっとも心身ともに（健やかとはいわないまでも）十全にその機能を発揮できる時期は、高校生から大学生の前後、青年期であることには変わりはないということである。つまりこの国の今後は総体としてみれば、そのもっとも堅強な人々が減りつづけ、そうではない人たちがそれ以上に増えつづけるのだから、それが反映する国力はこれまでの基準で測るかぎり衰えることは免れえない。そうした社会が社会的な保障を考えると、問題を多く抱える時期への対応と同時に、人生で一番力を発揮できる時期に、少なくともアパシーを感じさせることのない時空を確保することが社会の要請になるといえよう。これはほとんどあらたな財源を必要とせず、考え方や人員や看板の入れ替え、法改正などで確保できる社会保障である。しかし、実際のところ、わたしたちはこれまでそのことになんか無神経であった。一元的で幻惑的な価値観にもとづく高等教育なる制度に安易な依存をし、そこに誘導された青年たちにお節な消毒をふりまくことをしつづけてきた。だが、実際のところ制度改革は国をあげての政策には不向きな仕事であるだろう。誤解なきよう言い換えれば、これは国家的教条として国民全般に振り向ける方法では手に負えない仕事として、わたしたちのたどりついた時代の眼前にある典型的な課題として認知できる。

もとに戻ろう。厚生省が1996年におこなった『患者調査』をみても。病院に入院し、在院期間が半年を越えた人を見ると、その66%は65歳以上の高齢者である。こうした結果、一人あたりに費やされている国民医療費、つまり一年間に医療機関などで傷病の治療に要した費用の実態（厚生省『医療費調査』2000年）をみると、65歳から69歳の層では約46万円、75歳以上になるとおよそ2倍の約84万円になっている。実はこの前年、75歳以上の同値は約99万円に達していた。それが2000年から導入された介護保険によってその分が引かれ、見かけの数値がかなり減った。それでもこの値である。ちなみに国民医療費が最もかかっていない年齢層は青年期15～

19歳の層で、一人あたり年間約7万円である。これが中年（40～44歳）になると約2倍になる。それでも14万円である。費用でいえば、65歳になると公立の大学に通いだし、74歳を過ぎると私大に通うようなものであるが、通ったり入ったりする先は残念ながらキャンパスではなく病院である。

ただし、ここではこうした費用の大きさを問題にしようとしているわけではない。この数値にあらわれた現実を確認したい。ここに示されていることは「健やかでゆとりのある老後」とか「可愛いご老人」というイメージはあこがれの絵柄にすぎないという現実である。また、その稀なケースを手に入れることは当人の努力次第といった、老境に達するまでの人生でまことしやかに語られてきたことも通用しない偶然のなかにある。

だから、そうした当たりくじの夢のようなことを語るのではなく、大方の高齢者にとって引き受けざるをえない現実をみるならば、長生きをすることの功罪をできるだけ広い観点で、しかも根底からあらためて問い直すときが来ていると思える。しあわせな長寿もあるかもしれないが、それは稀ごとであり、むしろ、長く生きただためにその晩年が辛苦と心労にみまわれることが多い。この現実を直視し、いまはとんでもないと思われていることを考えなおしてみるところにきているように思える。

当人だけではない。とても需要に追いつけない状態で全国の街々に急速にできつつある高齢者介護施設に足を運んでみるとよい。そこには介護に専心する元気な若者たちがたくさんいる。沈痛な状況をあかるく支えているのは彼らである。だが、実際これは社会にとってそれほど歓迎すべきこととは思えない。困っている人を助け、とても感謝される仕事のどこが悪いのか。元気よく、しかも忙しく生き甲斐をもって精一杯働ける仕事に、どうして文句がつけられよう。そのとおりである。

しかし、それでもこれはたとえそれがよかれと思われ、なされてきたことにせよ、結果的には余剰の結果生みだされた事態に対応している仕事という面が強い。生物学的に穏当な水準を超えて生きすぎたがゆえに、そこにやむなくひろがる不幸や善意、使命感の諸々を引きつれながら動員されている仕事である。だから、その頭の下がる仕

事は痛々しすぎる。若い力が尽くされているにはもったいない気がする。むしろ、それはひと仕事を辞して、しかしまだ働きたいと思う人たちがみずからの近い現実と向きあいながらおこなう仕事としてあるように見える。では、おまえがせよ。そうかもしれない。

そうしてこの現実に対処しながら、わたしたちはゆっくりと自覚的にほどよいところで諦めることを知りだす必要があるように思える。将来予測はその学びをせず、現状を引き継ぐ場合を前提にしてはじき出されたものである。だから、その数値のむこうに見える社会の憂鬱はわたしたちがこれから何を知り、行動するかによって緩和することができる。これまでの確信に満ちた「健康」の押しつけが招いた現実をありのまま直視し、そこにある強固な価値観を見直す地点に立っているように思われる。

100年前、Gandhiは医者が必要とする人をつくりだしているという指摘をし、病院の罪悪を非難した。彼が標的にしたのはいわゆる西洋近代医療であったが、その甲斐があったのだろうか、先にみたようにインドの平均寿命は低く抑えられている。少し前まで、わたしたちは自分たちが20世紀の前半までそうであったことも忘れて（あるいはそれを根拠にしてだったのかもしれないが）、平均で50～60歳程度しか生きられないような国は遅れた国だとみなしていた。医療は前近代的で衛生状態もよろしくないのだろうと。だが、どうなのだろうか。結局のところ、それより20年以上も長生きするようになって、その晩年はその人にとっても社会にとっても、たぶんに無理の多い、場合によってはあまりにも無理に過ぎる結果を引き起こしているのではないか。わたしたちにとっての目の前の課題は食べるものがないことの悲惨ではない。だから、その悲惨にあえぐはるか遠くにいる人たちに手を差し伸べるといふことなのだろうか。そうして生きることを手助けして最終的にわたしたちはどうするのだろうか。いまこの国に住むすべての人の街には、長く生きすぎた結果、冷暖房つきで食べ物がいくらでもある状況で展開されている現実がある。それをどのように見つめ、考えるのか。これはまずはそこに足を運んでみてからの話かもしれない。

ヒトという生物が自然に備えられた寿命の範囲で生きるとすれば、どの程度のところが最適性を

もつのか、それは満足な医療がなくそれゆえに死に至る人の多い国の平均寿命と、わたしたちのような国で近代医療に支えられて生きざるを得なくなる期間が付加された人生のスパンとの単純な比較のうちに端的に語られているようである。それでも人はいうかもしれない。そうではなくこれから一層、人々が助けあい、その営みのなかにあたたかしあわせを見いだすのだと。弱った人の心身にケアの手を差し伸べるのだと。あるいは老いを否定的にとらえず、静かに受容するといったスピリチュアルな健康観も語られる。だが、それらは表象のうちに描かれた天使の語りに入り込んでいるものではないか、その幻影のなかで現実の生活空間でおこなわれる実際行為を冷静にみつめ、ただちに否定しないまでも根本から考えなおしてみる地点にきていると思える。

まとめよう。高齢者の急増でもたらされる見方の転換はなにか、それはいかなる構想の契機となるか。

まず、長寿を一元的、理念的に善とみなす見方に疑問が寄せられる。そこを出発点として高齢化を導いた要因をあらためて考察し、その結果、公衆衛生、とくに高度医療、老人医療体制というものの現実のすがたを陽光のもとにさらし、そこに散りばめられた価値観の背後にうごめくものを検証する。そのうえで死生観、とりわけ自然な生と死のありかたを問い直す。同時に「天国に一番近い島」への構想が立てられるとすれば、いかなる要件のもとで可能となるかを探る。たとえば、年間自殺者の数は毎年3万人前後、性別差は大きい（男性が女性の約2倍）が総数では老衰死を上回り、男女とも死因の上位十位の半ばに位置づけられている。平均すればこの国では毎日80人ほどの人が自殺している。毎年続く日々80件の殺人を、わたしたちはどのように解釈するのか。死に至る人の1割が選択しているこの道は特異な事象なのか、一般化しうることなのか。その現実的な問いから見直してみて、これは果たして自殺なのか自死なのか。後者の要素が強いとしたり、なぜわたしたちはこれを日常のなかできわめて悲惨な姿をもってとらざるを得ないかたちに放置しておくのか問い直されよう。この現実の社会の営みのなかで後ろめたく悲惨な選択をしている日々80のエピソードを少なくとも平穏に導けるよう積極的に向きあう必要があるように思われる。死すべ

き運命にある人の自死に幫助という解釈は無理が
あろう。

自殺あるいは自死と高齢化はむろん直接接続するわけではないが、高齢化の問題と深くかかわることはあきらかであるし、むしろ連関的に向きあうテーマであるといつてよいはずである。最後に Platon によるソクラテスの弁明を引用したい。

「死を恐れるということは、いいかね、諸君、知恵がないのに、あると知っていることにほかならないのだ。なぜなら、それは知らないことを、知っていると思うことだからだ。なぜなら、死を知っている者は、誰もいないからです。ひょつとすると、それはまた人間にとって、一切の善いもののうちの、最大のものかもしれないのに、彼らはそれを恐れているのです。つまりそれが害悪の最大のものであることを、よく知っているかのよう」

注

*1 同じくそのむかしは職員室で将棋を指している教員などがあたりまえにいたのに、いまの教員はみな血相を変えて忙しいと嘆いている。また、教育のプロセスが身体まるごとのかかわりのなかに必然的に組み込まれているというのに、その身体的なかかわりを異常なほど忌避する。一見不思議だが、これはゆとりの結果、見えすぎようになつたためのパノプティコン状態ということを考えれば納得できる。むろん同じことは子どもたちに対してもいえよう。ゆとりの弊害の本質は、むしろこのあたりにあるように思える。教科内容削減の是非をめぐるあれこれはこの本質の部分へのいらだちから引き起こされているわかりやすいスケープゴートかもしれない。

*2 そうではなく、リメディアルは高校や予備校の教員を招聘してお任せすればよいなどといった意見もあり、実際そうした試みにはした大学もある。それで問題が解決できるなら、はじめからその問題が生じていないということが理解できないのだろう。そしてそれをおこなわざるをえないということは、そこがすでに現実社会において大学としての存在意義を喪失しているという証だということも認識できていない。このことのほうが大きな問題のはずである。

*3 平均寿命の伸びは高齢者の増加だけでなく、とくに他方の端である乳児（生後1年未満）死亡率も影響する。だが、それが平均寿命に大きく寄与した時期は日本の場合、1960年代までである。確かに半世紀前ころのデータをみると乳児の死亡率は高かった。1947年には100人の乳児がいればそのうち7人が死亡していた。その死亡率が60年には3.1%になり、70年には1.3%、2000年では0.3%になっている。この低下にはもちろん種々の要因が寄与しているが、大きなところでは病院で出産することが当たり前になったことがあげられる。それが常識化したのは60年代後半以降のことである（たとえば、1960年の施設内出産は約半数でこの時期が分岐点であった）。だが、そこにおいて病院の果たしている役割は何かも、もう一度問われる必要があるかもしれない。ともかくその後は乳児死亡率は低く抑えられ、もつぱら高齢化が平均寿命の伸長をもたらすようになった。

参考文献

- 厚生省 1996 『患者調査』厚生省。
 厚生省 1998 『国民生活基礎調査』厚生省。
 厚生省 2000 『医療費調査』厚生省。
 厚生労働省 2001 『簡易生命表』厚生労働省。
 福沢諭吉 1880 『学問のすゝめ』岩波書店。
 Gandhi, M.K. 1910 Hind Svaraj. 田中敏雄訳
 2001 『真の独立への道』岩波書店。
 半田智久 1994 『脳：心のプラットホーム』
 新曜社。
 半田智久 2002 「構想概念の射程：想像のスペクトラムと2つの構想モード」, 構想研究 1, 16-30。
 Illich, I. 1976 Limits to Medicine : Medical Nemesis: The Expropriation of Health. Boyars.
 金子嗣郎訳 1979 『脱病院化社会』晶文社。
 Platon Apologia Sokratous. 田中美知太郎・池田美恵訳 1968 『ソクラテスの弁明・クリトーン・パイドーン』新潮社。

2003年1月3日 受稿